

統計資料 22-N0.13

平成22年度

学校基本調査結果報告書
(島根県分)

平成23年1月

島根県政策企画局統計調査課

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、文部科学省が平成 22 年 5 月 1 日現在で調査を実施し、平成 22 年 12 月に公表した学校基本調査結果に基づき、本県分をまとめたものです。(数値については、文部科学省が公表した確定数です。)
- 2 この報告書は、県内に設置されている幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校等について取りまとめたものです。なお、国立の学校並びに公私立の大学、短期大学及び高等専門学校は文部科学省が直接調査を行っていますが、このうち国立大学の附属の幼稚園、小学校、中学校については、この報告書に含めて数値を計上しています。
(注) 国立の学校には、国立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の設置する学校を含む。
- 3 統計表中の数字については、表章単位未満を四捨五入しているため、個々の数字の和が総数と一致しない場合があります。
また、統計表中の符号は、次のとおりです。
「-」…… 計数がない場合
「…」…… 調査対象とならなかった場合又は不詳の場合
「0.0」…… 数値が単位未満のもの
「△」…… 減少の場合又は負数
- 4 年齢は、平成 22 年 4 月 1 日現在の満年齢です。
- 5 集計表については、島根県ホームページ「しまね統計情報データベース (<http://pref.shimane-toukei.jp/>)」に掲載しています。
- 6 この報告書についての問い合わせ先

〒690-8501 松江市殿町 1 番地 島根県政策企画局統計調査課 生活消費グループ TEL (0852) 22-5072 FAX (0852) 22-6044

目 次

I	調査の概要	1
II	調査の結果	3
1	概要	3
2	学校調査	
	(1) 幼稚園	5
	(2) 小学校	7
	(3) 中学校	10
	(4) 高等学校（全日制課程・定時制課程）	13
	(5) 高等学校（通信制課程）	15
	(6) 特別支援学校	16
	(7) 専修学校	17
	(8) 各種学校	19
3	卒業後の状況調査	
	(1) 中学校	21
	(2) 高等学校（全日制課程・定時制課程）	22
	(3) 高等学校（通信制課程）	26
	(4) 特別支援学校	27
4	不就学学齢児童生徒調査	29
5	学校施設調査	30
統計表		
1	総括表	31
2	全国及び中国5県との比較	32
	(1) 学校調査	
	① 幼稚園	32
	② 小学校	33
	③ 中学校	35
	④ 高等学校（全日制課程・定時制課程）	37
	⑤ 専修学校	38
	⑥ 各種学校	39
	(2) 卒業後の状況調査	
	① 中学校	40
	② 高等学校	40

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として、文部科学省が昭和 23 年から実施しているもので、学校教育法第 1 条に定める学校、同法第 124 条及び第 134 条に定める専修学校及び各種学校について調査し、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

2 調査の範囲

- (1) 学校調査……幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校
- (2) 学校通信教育調査……通信制課程を置く高等学校及び中等教育学校
- (3) 不就学学齢児童生徒調査……不就学の学齢児童及び学齢生徒
- (4) 学校施設調査……私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校、公立の専修学校及び各種学校
- (5) 卒業後の状況調査……中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の中学部・高等部の卒業者

3 調査事項

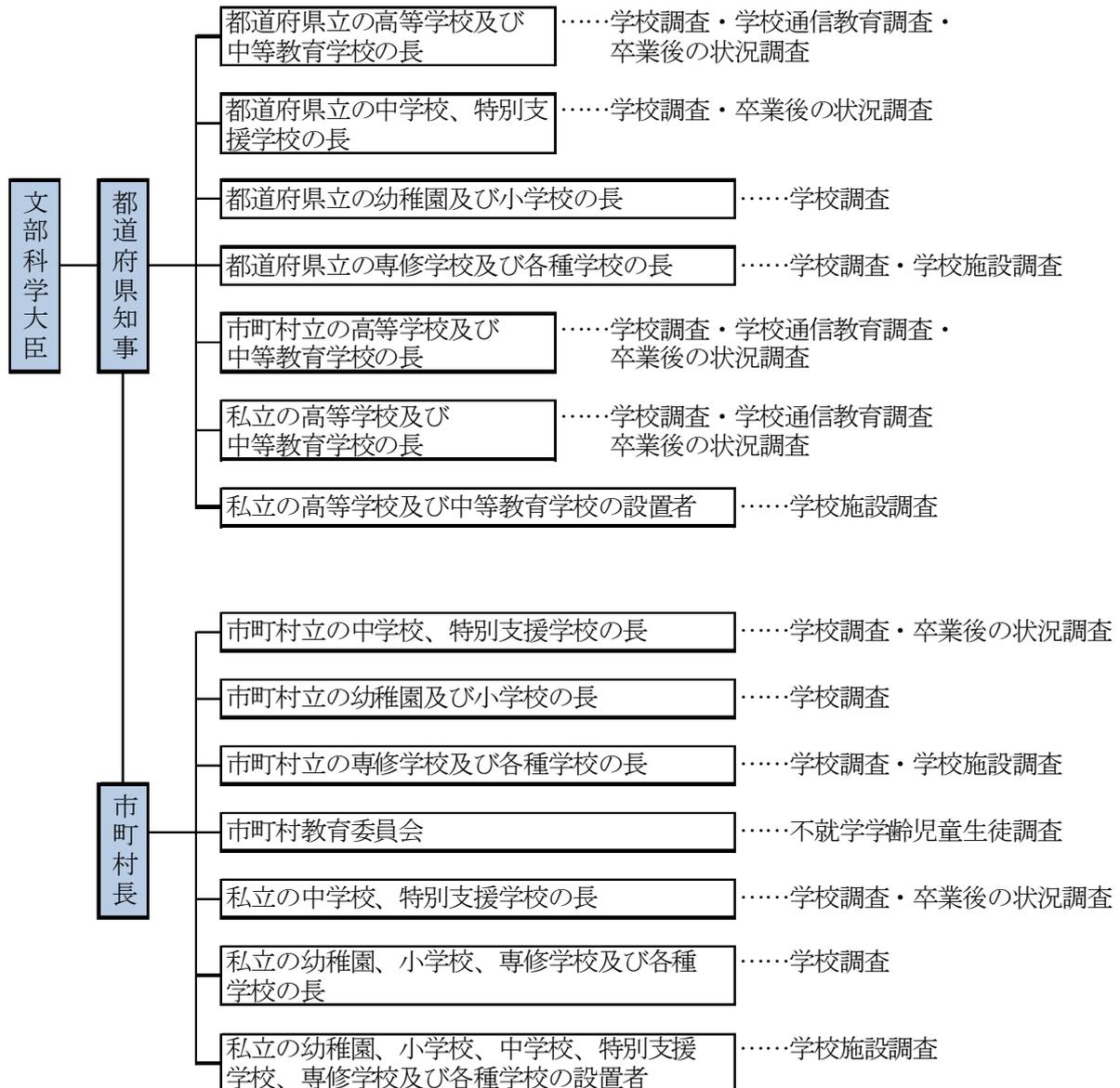
- (1) 学校調査
 - ① 学校の名称・種別及び所在地
 - ② 学校の特性に関する事項
 - ③ 学部、学科、課程又は学級に関する事項
 - ④ 教員及び職員の数
 - ⑤ 幼児又は児童、生徒の在籍状況及び出席状況
 - ⑥ 幼児又は児童、生徒の入学、卒業及び転出入の状況
- (2) 学校通信教育調査
 - ① 学校の名称・種別及び所在地
 - ② 学校の特性に関する事項
 - ③ 教員及び職員の数
 - ④ 生徒の在籍状況
 - ⑤ 生徒の入学、卒業、退学及び単位修得の状況
- (3) 不就学学齢児童生徒調査
 - ① 教育委員会の名称及び所在地
 - ② 学齢児童生徒の就学の免除及び猶予の状況
 - ③ 居所不明の学齢児童生徒の数
 - ④ 死亡した学齢児童生徒の数
- (4) 学校施設調査
 - ① 学校の名称・種別及び所在地
 - ② 学校の特性に関する事項
 - ③ 土地又は建物の用途別、構造別等の面積
 - ④ 土地又は建物の増減の状況
- (5) 卒業後の状況調査
 - ① 学校の名称・種別及び所在地
 - ② 学校の特性に関する事項
 - ③ 卒業者の卒業時における所属に関する事項
 - ④ 卒業者の進学、就職等の状況

4 調査の実施時期

学校調査、学校通信教育調査、不就学学齢児童生徒調査及び学校施設調査は、平成 22 年 5 月 1 日現在

卒業後の状況調査は、平成 21 年度間の卒業生（高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の高等部にあつては、平成 20 年度以前の卒業生で上級の学校に入学を志願した者を含む。）について、平成 22 年 5 月 1 日現在

5 調査系統



Ⅱ 調査の結果

1 概要

(1) 幼稚園(表1、表2、図1)

- ① 園数は、120園で前年度より1園減少。
- ② 園児数は、5,000人で前年度より267人減少。昭和54年度のピークから平成7年度まで減少した後、平成8年度に増加。その後、平成9年度以降14年連続して減少。

(2) 小学校(表1、表2、図1)

- ① 学校数は、246校で前年度より7校減少。
- ② 児童数は、38,409人で前年度より600人減少。昭和33年度のピークから昭和52年度まで減少した後、昭和58年度まで増加。その後、昭和59年度以降27年連続して減少し、過去最低。

(3) 中学校(表1、表2、図1、表33、表34、表35)

- ① 学校数は、106校で前年度より2校減少。
- ② 生徒数は、20,238人で前年度より506人減少。昭和37年度のピークから昭和55年度まで減少した後、昭和58年度を除き、昭和62年度まで増加。その後、昭和63年度以降23年連続して減少し、過去最低。
- ③ 高等学校等への進学者数は、7,000人で前年度より193人減少。進学率〔通信制課程(本科)及び専修学校(高等課程)へ進学した者を除く〕は前年度より0.3ポイント上昇し、98.4%で過去最高。
- ④ 就職者数は、13人で前年度より3人減少。うち県内就職者は11人(84.6%)。就職率(就職進学者を含む)は前年度と同率で0.2%。

(注) 就職進学者とは、「高等学校等進学者」、「専修学校(高等課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者をいう。

(4) 高等学校(表1、表2、図1、表36、表37、表38)

- ① 学校数は、50校で前年度より1校増加。
- ② 生徒数は、20,216人で前年度より307人減少。昭和40年度のピークから減少、増加を繰り返し、昭和62年度から平成2年度までは増加。その後、平成3年度以降20年連続して減少。
- ③ 大学等への進学者数は、3,335人で前年度より81人増加。進学率〔大学・短期大学の通信教育部及び専修学校(専門課程)へ進学した者を除く〕は、前年度より2.2ポイント上昇し、49.7%で過去最高。
- ④ 就職者数は、1,335人で前年度より296人減少。うち県内就職者は902人(67.6%)。就職率(就職進学者を含む)は前年度より3.9ポイント低下し、19.9%。

(注) 就職進学者とは、「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者をいう。

(5) 特別支援学校(表1)

- ① 学校数は、12校で前年度と同数。
- ② 在学者数は、900人で前年度より35人増加。

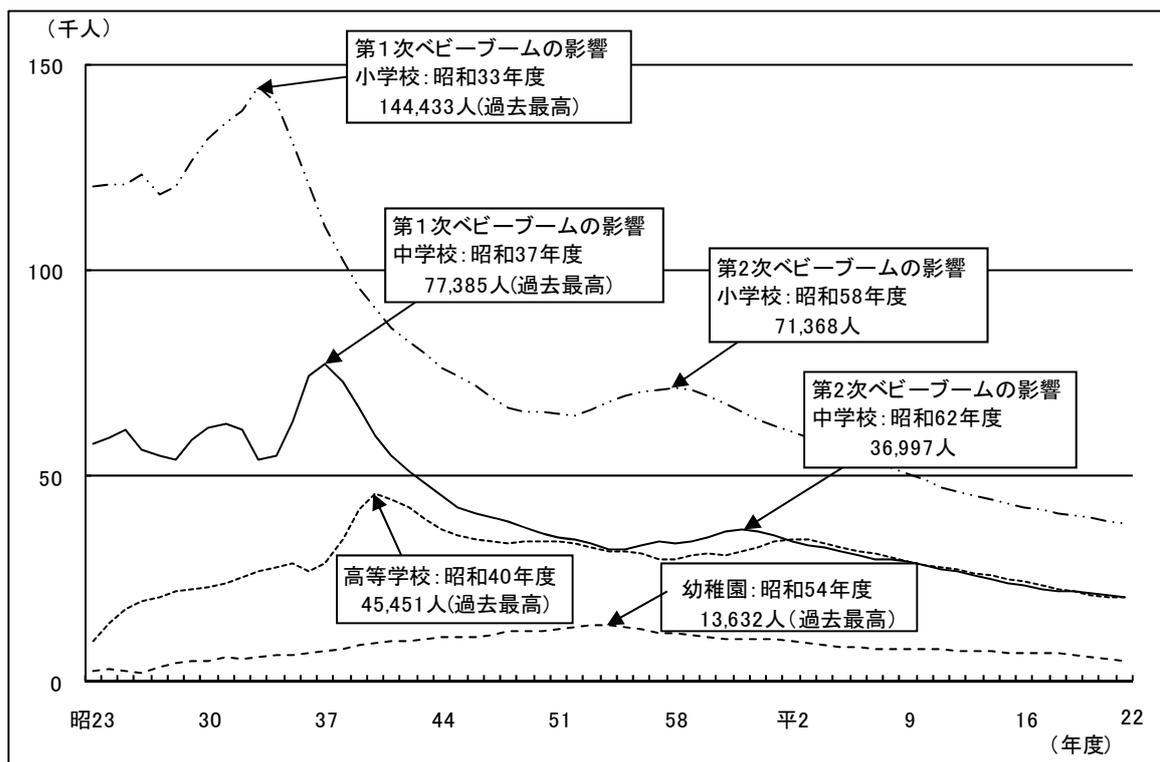
(6) 専修学校・各種学校(表1)

- ① 専修学校の学校数は、20校で前年度と同じ。各種学校の学校数は、30校で前年度より増加。
- ② 専修学校の生徒数は、2,302人で前年度より81人増加。各種学校の生徒数は、354人で前年度より3人減少。

表1 学校数、在学者数、教員数

区分	学校数(校)			在学者数(人)			教員数(本務者)(人)		
	平成21年度	平成22年度	増減数	平成21年度	平成22年度	増減数	平成21年度	平成22年度	増減数
計	572	584	12	88,986	87,419	△1,567	8,872	8,793	△79
幼稚園	121	120	△1	5,267	5,000	△267	558	549	△9
小学校	253	246	△7	39,009	38,409	△600	3,496	3,429	△67
中学校	108	106	△2	20,744	20,238	△506	1,979	1,963	△16
高等学校	49	50	1	20,523	20,216	△307	1,839	1,831	△8
特別支援学校	12	12	-	865	900	35	759	759	-
専修学校	20	20	-	2,221	2,302	81	191	191	-
各種学校	9	30	21	357	354	△3	50	71	21

図1 児童・生徒数の推移



*第1次ベビーブームはS22年からS25年まで、第2次ベビーブームはS46年からS49年まで

表2 児童・生徒数の推移

年度	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	年度	幼稚園	小学校	中学校	高等学校
昭和					54	13,632	68,016	31,997	31,738
23	2,446	120,204	57,672	9,609	55	13,132	69,267	31,975	31,615
24	2,753	121,080	59,110	14,268	56	12,423	70,335	32,775	30,971
25	2,322	120,882	60,969	17,332	57	11,781	70,967	33,940	29,805
26	1,944	123,131	56,489	19,339	58	11,493	71,368	33,515	29,682
27	3,229	118,362	54,902	20,114	59	11,346	70,600	33,883	30,298
28	4,537	120,404	54,045	21,874	60	10,832	69,528	34,857	31,252
29	4,661	126,814	58,811	22,174	61	10,353	67,654	36,452	30,755
30	4,818	131,803	61,759	22,657	62	10,252	65,500	36,997	31,289
31	5,582	135,774	62,802	23,673	63	10,174	63,610	36,574	32,476
32	5,495	138,938	60,999	25,224	平成元	9,971	61,942	35,276	34,013
33	5,815	144,433	54,035	26,835	2	9,486	60,713	33,961	34,664
34	6,186	140,945	55,018	27,659	3	9,175	59,187	33,068	34,467
35	6,178	130,897	63,109	28,481	4	8,803	57,715	32,386	33,352
36	6,603	120,899	74,411	26,654	5	8,428	56,505	31,534	32,350
37	7,137	110,882	77,385	28,569	6	8,206	55,219	30,653	31,570
38	7,638	102,338	72,570	34,591	7	7,873	53,850	29,753	31,056
39	8,771	95,611	66,696	41,662	8	7,935	52,078	29,480	30,152
40	9,129	90,541	59,855	45,451	9	7,771	50,494	28,849	29,236
41	9,888	86,072	54,616	44,344	10	7,751	48,981	28,262	28,096
42	9,901	82,514	50,721	42,037	11	7,637	47,276	27,363	27,638
43	10,307	79,412	47,793	39,216	12	7,427	46,023	26,696	26,968
44	10,750	76,301	44,969	36,899	13	7,202	44,994	25,793	26,411
45	10,872	74,038	42,406	35,347	14	7,029	43,942	24,848	25,554
46	10,532	71,668	40,918	34,584	15	6,965	43,064	23,865	24,945
47	11,048	68,921	39,547	34,032	16	6,789	42,134	23,191	24,216
48	12,041	66,345	38,591	33,539	17	6,747	41,500	22,439	23,276
49	12,189	65,655	37,184	33,778	18	6,595	40,672	22,018	22,343
50	12,105	65,262	35,767	33,844	19	6,213	40,104	21,562	21,724
51	12,420	65,032	34,747	33,939	20	5,665	39,645	21,238	20,922
52	13,013	64,567	34,239	33,432	21	5,267	39,009	20,744	20,523
53	13,629	65,820	33,297	32,503	22	5,000	38,409	20,238	20,216

2 学校調査

(1) 幼稚園

① 園数 (表 3)

幼稚園数は120園(国立1園、公立102園、私立17園)で、前年度より1園減少した。

表3 幼稚園の設置者別園数

区分	(園)			
	計	国立	公立	私立
平成12年度	130	1	110	19
17	123	1	105	17
18	123	1	105	17
19	123	1	105	17
20	123	1	105	17
21	121	1	103	17
22	120	1	102	17

② 学級数 (表 4)

学級数は329学級で、前年度より5学級減少した。

③ 園児数 (表 4)

園児数は5,000人(男子2,459人、女子2,541人)で、前年度より267人減少した。

(ア) 園児数を年齢別にみると、3歳児1,375人(全園児数の27.5%)、4歳児1,671人(33.4%)、5歳児1,954人(39.1%)であった。

(イ) 1学級当たりの園児数は15.2人で、前年度より0.6人減少した。

(ウ) 本務教員1人当たりの園児数は9.1人で、前年度より0.3人減少した。

表4 幼稚園の学級数及び年齢別園児数

区分	学級数	園 児 数				
		計	男	女	3歳	比率(%)
平成12年度	365	7,427	3,729	3,698	886	11.9
17	377	6,747	3,391	3,356	1,484	22.0
18	374	6,595	3,348	3,247	1,478	22.4
19	364	6,213	3,104	3,109	1,477	23.8
20	336	5,665	2,826	2,839	1,382	24.4
21	334	5,267	2,564	2,703	1,284	24.4
22	329	5,000	2,459	2,541	1,375	27.5

区分	園 児 数				(学級)(人)	
	4歳	比率(%)	5歳	比率(%)	1学級当たりの園児数	本務教員1人当たりの園児数
平成12年度	3,150	42.4	3,391	45.7	20.3	12.9
17	2,543	37.7	2,720	40.3	17.9	11.2
18	2,449	37.1	2,668	40.5	17.6	10.7
19	2,195	35.3	2,541	40.9	17.1	10.4
20	2,052	36.2	2,231	39.4	16.9	9.8
21	1,897	36.0	2,086	39.6	15.8	9.4
22	1,671	33.4	1,954	39.1	15.2	9.1

④ 修了者数及び就園率（表 5）

平成 22 年 3 月の幼稚園修了者数は 2,130 人で、前年度より 171 人減少した。

本年度小学校第 1 学年児童数（6,055 人）に対する幼稚園修了者数の比率（就園率）は 35.2%で、全国平均（56.2%）より 21.1 ポイント少なく、前年度より 1.6 ポイント低下した。

（注）小学校第 1 学年児童数は各年 5 月 1 日在籍者、幼稚園修了者数は各年 3 月修了者

表5 幼稚園の修了者数及び就園率

区 分	幼稚園 修了者数	小学校第1学年 児童数	就園率(%)	
			(人)	
			島根県	全国
平成12年度	3,662	7,327	50.0	61.1
17	2,902	6,588	44.0	58.4
18	2,761	6,497	42.5	57.7
19	2,718	6,574	41.3	57.7
20	2,570	6,558	39.2	56.7
21	2,301	6,249	36.8	56.4
22	2,130	6,055	35.2	56.2

⑤ 教職員数（表 6）

教員数（本務者）は 549 人（男子 45 人、女子 504 人）で、前年度より 9 人減少した。

（ア）教員数（本務者）のうち、女子教員の占める比率は 91.8%で、前年度より 0.4 ポイント上昇した。

（イ）職員数（本務者）は 28 人で、前年度より 2 人減少した。

表6 幼稚園の教職員数

区 分	教員数		本務教員に占める 女子教員の比率 (%)	職員数 (本務者)
	(本務者)	うち女子教員		
平成12年度	574	525	91.5	46
17	603	545	90.4	31
18	617	564	91.4	30
19	596	539	90.4	31
20	576	521	90.5	30
21	558	510	91.4	30
22	549	504	91.8	28

(2) 小学校

① 学校数 (表 7)

学校数は 246 校 (本校 240 校、分校 6 校) で、前年度より 7 校減少した。

(ア) 国立の学校数は 1 校で、前年度と同数であった。

(イ) 公立の学校数は 245 校で、前年度より 7 校減少した。

表7 小学校の設置者別学校数

区分	計	国立	公立		私立
			うち分校		
平成12年度	296	1	295	8	-
17	270	1	269	7	-
18	263	1	262	7	-
19	258	1	257	7	-
20	253	1	252	7	-
21	253	1	252	7	-
22	246	1	245	6	-

② 学級数 (表 8)

学級数は 2,109 学級で、前年度より 33 学級減少した。

(ア) 「単式学級」数は 1,605 学級で、前年度より 19 学級減少した。

(注) 「単式学級」とは、同学年の児童生徒で編制されている学級をいう。以下同じ。

(イ) 「複式学級」数は 169 学級で、前年度より 16 学級減少した。

(注) 「複式学級」とは、2 以上の学年の児童生徒で編制されている学級をいう。以下同じ。

(ウ) 「特別支援学級」数は 335 学級で、前年度より 2 学級増加した。

(注) 「特別支援学級」とは、学校教育法第 81 条第 2 項各号に該当する児童生徒 (知的障害者、肢体不自由者、身体虚弱者、弱視者、難聴者及びその他障害のある者で、特別支援学級において教育を行うことが適当な者) で編成されている学級をいう。以下同じ。

表8 小学校の編制方式別学級数

区分	計	(学級)		
		単式学級	複式学級	特別支援学級
平成12年度	2,280	1,819	224	237
17	2,218	1,709	207	302
18	2,184	1,663	211	310
19	2,171	1,648	198	325
20	2,141	1,635	181	325
21	2,142	1,624	185	333
22	2,109	1,605	169	335

③ 児童数（表 9）

児童数は 38,409 人（男子 19,641 人、女子 18,768 人）で、前年度より 600 人減少した。

また、10 年前の平成 12 年度と比較すると、7,614 人（16.5%）減少した。

（ア）第 1 学年の児童数は 6,055 人で、前年度より 194 人減少した。

（イ）1 学級当たりの児童数は 18.2 人で、前年度と同数であった。

（ウ）本務教員 1 人当たりの児童数は 11.2 人で、前年度と同数であった。

表9 小学校の学年別児童数

区分	計			第1学年	第2学年	第3学年
		男	女			
平成12年度	46,023	23,432	22,591	7,327	7,199	7,590
17	41,500	21,199	20,301	6,588	6,667	6,867
18	40,672	20,744	19,928	6,497	6,582	6,673
19	40,104	20,536	19,568	6,574	6,511	6,596
20	39,645	20,300	19,345	6,558	6,544	6,516
21	39,009	19,886	19,123	6,249	6,528	6,545
22	38,409	19,641	18,768	6,055	6,244	6,522

つづき

(人)

区分	第4学年	第5学年	第6学年	1学級当たりの児童数	本務教員一人当たりの児童数
平成12年度	7,694	7,964	8,249	20.2	12.3
17	6,919	7,153	7,306	18.7	11.5
18	6,864	6,911	7,145	18.6	11.5
19	6,663	6,843	6,917	18.5	11.4
20	6,566	6,631	6,830	18.5	11.4
21	6,495	6,565	6,627	18.2	11.2
22	6,546	6,488	6,554	18.2	11.2

④ 長期欠席者数（表 10）

平成 21 年度間に通算 30 日以上欠席した者は、288 人で、平成 20 年度間より 8 人減少した。

（ア）理由別にみると、「病気」による者が 57 人で、前年度間より 5 人減少したが、「不登校」による者は 197 人で、前年度間より 15 人増加した。

（イ）全児童数に占める「不登校」の比率は、0.51%（198 人に 1 人）で、前年度の 0.46%（218 人に 1 人）より 0.05 ポイント上昇した。

表10 長期欠席者数

(人)

区分	平成20年度間	平成21年度間	増減数	増減率(%)
計	296	288	△ 8	△ 2.7
病 気	62	57	△ 5	△ 8.1
不登校	182	197	15	8.2
経済的理由	0	1	1	100.0
その他	52	33	△ 19	△ 36.5

(注) 欠席理由が2つ以上あるときは、主な理由による。

- (注)「病氣」: 本人の心身の故障等(けがを含む。)により、入院、通院、自宅療養等のため、長期欠席した者の数。
「経済的理由」: 家計が苦しくて教育費が出せないとか、生徒が働いて家計を助けなければならない等の理由で長期欠席した者の数。
「不登校」: 何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、生徒が登校しないあるいはしたくてもできない状況にある者の数。
「その他」: 上記「病氣」、「経済的理由」、「不登校」のいずれにも該当しない理由により長期欠席した者の数。

⑤ 教職員数(表 11)

教員数(本務者)は 3,429 人(男子 1,339 人、女子 2,090 人)で、前年度より 67 人減少した。

(ア) 教員数(本務者)のうち、女子教員の占める比率は 61.0%で、前年度と同率であった。

(イ) 職員数(本務者)は 475 人で、前年度より 46 人減少した。

表11 小学校の教職員数

区分	計	教員数(本務者)		本務教員に占める女子教員の比率(%)	職員数 (本務者)
		男	女		
平成12年度	3,729	1,493	2,236	60.0	667
17	3,609	1,431	2,178	60.3	604
18	3,549	1,408	2,141	60.3	560
19	3,516	1,389	2,127	60.5	548
20	3,469	1,370	2,099	60.5	524
21	3,496	1,364	2,132	61.0	521
22	3,429	1,339	2,090	61.0	475

(3) 中学校

① 学校数 (表 12)

学校数は 106 校 (本校 104 校、分校 2 校) で、前年度より 2 校減少した。

(ア) 国立の学校数は 1 校で、前年度と同数であった。

(イ) 公立の学校数は 102 校で、前年度より 2 校減少した。

(ウ) 私立の学校数は 3 校で、前年度と同数であった。

表12 中学校の設置者別学校数

区分	計	国立	公立		私立
			うち分校		
平成12年度	118	1	114	2	3
17	111	1	107	2	3
18	111	1	107	2	3
19	108	1	104	2	3
20	108	1	104	2	3
21	108	1	104	2	3
22	106	1	102	2	3

② 学級数 (表 13)

学級数は 839 学級で、前年度より 16 学級減少した。

(ア) 「単式学級」数は 666 学級で、前年度より 20 学級減少した。

(イ) 「複式学級」はなかった。

(ウ) 「特別支援学級」数は 173 学級で、前年度より 4 学級増加した。

表13 中学校の編制方式別学級数

区分	計	(学級)		
		単式学級	複式学級	特別支援学級
平成12年度	937	842	-	95
17	859	729	-	130
18	853	721	-	132
19	839	699	-	140
20	847	692	-	155
21	855	686	-	169
22	839	666	-	173

③ 生徒数（表 14）

生徒数は 20,238 人（男子 10,397 人、女子 9,841 人）で、前年度より 506 人減少した。

また、10 年前の平成 12 年度と比較すると、6,458 人（24.2%）減少した。

（ア）第 1 学年の生徒数は 6,589 人で、前年度より 205 人減少した。

（イ）1 学級当たりの生徒数は 24.1 人で、前年度より 0.2 人減少した。

（ウ）本務教員 1 人当たりの生徒数は 10.3 人で、前年度より 0.2 人減少した。

表 14 中学校の学年別生徒数

区分	計			第1学年	第2学年	第3学年
		男	女			
平成12年度	26,696	13,681	13,015	8,637	8,884	9,175
17	22,439	11,457	10,982	7,198	7,558	7,683
18	22,018	11,195	10,823	7,272	7,189	7,557
19	21,562	10,897	10,665	7,099	7,290	7,173
20	21,238	10,753	10,485	6,858	7,101	7,279
21	20,744	10,646	10,098	6,794	6,867	7,083
22	20,238	10,397	9,841	6,589	6,793	6,856

つづき (人)

区分	1学級当たりの生徒数	本務教員1人当たりの生徒数
平成12年度	28.5	12.4
17	26.1	11.2
18	25.8	11.1
19	25.7	11.0
20	25.1	10.8
21	24.3	10.5
22	24.1	10.3

④ 長期欠席者数（表 15）

平成 21 年度間に通算 30 日以上欠席した者は、678 人で、平成 20 年度間より 114 人減少した。

（ア）理由別にみると、「病気」による者が 74 人で、前年度間より 4 人増加しているが、「不登校」による者は、571 人で、前年度間より 67 人減少した。

（イ）全生徒数に占める「不登校」の比率は、2.75%（36 人に 1 人）で、前年度の 3.00%（33 人に 1 人）より、0.25 ポイント低下した。

表 15 長期欠席者数

(人)				
区分	平成20年度間	平成21年度間	増減数	増減率(%)
計	792	678	△ 114	△ 14.4
病 気	70	74	4	5.7
不登校	638	571	△ 67	△ 10.5
経済的理由	0	0	0	0.0
その他	84	33	△ 51	△ 60.7

⑤ 教職員数（表 16）

教員数（本務者）は 1,963 人（男子 1,119 人、女子 844 人）で、前年度より 16 人減少した。

（ア）教員数（本務者）のうち、女子教員の占める比率は 43.0%で、前年度より 1.3 ポイント上昇した。

（イ）職員数（本務者）は 220 人で、前年度より 14 人減少した。

表16 中学校の教職員数

区 分	計	教員数(本務者)		本務教員に占める 女子教員の比率(%)	職員数 (本務者)
		男	女		
平成12年度	2,149	1,285	864	40.2	260
17	1,997	1,180	817	40.9	242
18	1,991	1,180	811	40.7	245
19	1,959	1,155	804	41.0	231
20	1,961	1,144	817	41.7	236
21	1,979	1,153	826	41.7	234
22	1,963	1,119	844	43.0	220

(4) 高等学校（全日制課程・定時制課程）

① 学校数（表 17）

学校数は 50 校（本校 46 校、分校 4 校）で、前年度より 1 校増加した。

（ア）公立の学校数は 40 校で、前年度より 1 校増加した。

（イ）私立の学校数は 10 校で、前年度と同数であった。

表17 高等学校の設置者別学校数

区分	計	公立		私立
			うち分校	
平成12年度	51	41	4	10
17	51	41	4	10
18	52	42	4	10
19	53	43	4	10
20	51	41	4	10
21	49	39	4	10
22	50	40	4	10

② 生徒数（表 18、表 19）

生徒数は 20,216 人（男子 10,203 人、女子 10,013 人）で、前年度より 307 人減少した。また、全日制課程の生徒数は 19,804 人、定時制課程の生徒数は 412 人であった。

（ア）生徒数のうち本科の生徒数は 20,179 人、専攻科の生徒数は 37 人であった。

（イ）本科の全日制課程の生徒数は 19,767 人で、前年度より 344 人減少した。

（ウ）本科の定時制課程の生徒数は 412 人で、前年度より 34 人増加した。

（エ）本科の生徒数 20,179 人を学科別にみると、普通科が 12,734 人で最も多く、本科の生徒数のうち 63.1%を占めており、次いで商業科が 2,200 人（10.9%）、工業科が 1,628 人（8.1%）などであった。

（オ）本務教員 1 人当たりの生徒数は 11.0 人で、前年度より 0.2 ポイント低下した。

表18 高等学校の生徒数

区分	計					本 科			専攻科	本務教員 1人当たりの 生徒数
		男	女	全日制	定時制	計	全日制	定時制	全日制	
平成12年度	26,968	13,578	13,390	26,539	429	26,941	26,512	429	27	12.7
17	23,276	11,905	11,371	22,798	478	23,248	22,770	478	28	11.6
18	22,343	11,410	10,933	21,911	432	22,318	21,886	432	25	11.4
19	21,724	11,089	10,635	21,308	416	21,698	21,282	416	26	11.3
20	20,922	10,662	10,260	20,509	413	20,893	20,480	413	29	11.2
21	20,523	10,399	10,124	20,145	378	20,489	20,111	378	34	11.2
22	20,216	10,203	10,013	19,804	412	20,179	19,767	412	37	11.0

表19 高等学校(本科)の学科別生徒数

(人)(%)

区 分	計	普通	商業	工業	総合	農業	水産	情報
平成12年度	26,941	16,871	3,680	2,535	817	1,093	592	-
17	23,248	14,391	2,637	2,178	1,148	991	385	258
18	22,318	13,600	2,464	2,104	1,322	992	357	238
19	21,698	13,341	2,377	1,977	1,260	973	333	200
20	20,893	12,844	2,266	1,879	1,234	972	305	197
21	20,489	12,799	2,251	1,727	1,197	917	311	173
22	20,179	12,734	2,200	1,628	1,201	912	326	162
構成比	100.0	63.1	10.9	8.1	6.0	4.5	1.6	0.8

つづき (人)(%)

区 分	福祉	家庭	看護	その他
	平成12年度	-	199	30
17	-	191	7	1,062
18	-	186	4	1,051
19	103	182	-	952
20	95	184	-	917
21	102	129	-	883
22	101	74	-	841
構成比	0.5	0.4	0.0	4.2

③ 入学者数(表20)

本科の入学者数は6,834人(男子3,430人、女子3,404人)で、前年度より136人減少した。

(ア) 全日制課程への入学者数は6,687人で、前年度より187人減少した。

(イ) 定時制課程への入学者数は147人で、前年度より51人増加した。

表20 高等学校(本科)の入学者数

(人)

区 分	計	男	女	全日制	定時制
		平成12年度	8,972	4,540	4,432
17	7,582	3,850	3,732	7,455	127
18	7,371	3,807	3,564	7,256	115
19	7,285	3,719	3,566	7,163	122
20	6,805	3,407	3,398	6,680	125
21	6,970	3,498	3,472	6,874	96
22	6,834	3,430	3,404	6,687	147

④ 教職員数(表21)

教員数(本務者)は1,831人(男子1,317人、女子514人)で、前年度より8人減少した。

(ア) 全日制課程の教員数(本務者)は1,745人で、前年度より20人減少した。

(イ) 定時制課程の教員数(本務者)は86人で、前年度より12人増加した。

(ウ) 教員数(本務者)のうち、女子教員の占める比率は28.1%で、前年度より0.1ポイント低下した。

(エ) 職員数(本務者)は480人で、前年度より38人増加した。

表21 高等学校の教職員数

区分	計	教員数(本務者)				本務教員に占める女子教員の比率(%)	職員数(本務者)
		男	女	全日制	定時制		
平成12年度	2,127	1,579	548	2,044	83	25.8	528
17	2,000	1,460	540	1,919	81	27.0	483
18	1,956	1,426	530	1,878	78	27.1	461
19	1,925	1,399	526	1,849	76	27.3	471
20	1,866	1,348	518	1,792	74	27.8	460
21	1,839	1,321	518	1,765	74	28.2	442
22	1,831	1,317	514	1,745	86	28.1	480

(5) 高等学校(通信制課程)

① 学校数(表22)

学校数は4校(いずれも併置校)で、前年度より1校増加した。

(ア) 公立の学校数は2校、私立の学校数は2校で、前年度より公立で1校増加した。なお、学科についてはいずれも普通科である。

(イ) 高等学校の通信教育について協力する高等学校(協力校)は4校で、前年度と同数であった。

② 生徒数(表22)

生徒数は1,866人(男子1,034人、女子832人)で、前年度より4人減少した。

③ 教職員数(表22)

教員数(本務者)は29人で、前年度より7人減少した。

職員数(本務者)は1人で、前年度より3人減少した。

表22 高等学校(通信制課程)の学校数、生徒数及び教職員数

区分	学校数	協力校	学科数	生徒数			教員数(本務者)			職員数(本務者)
				計	男	女	計	男	女	
平成12年度	2	4	2	1,812	1,123	689	28	23	5	5
17	2	4	2	1,814	1,034	780	30	20	10	5
18	2	4	2	1,857	1,059	798	32	18	14	4
19	3	4	3	1,931	1,100	831	40	25	15	4
20	3	4	3	1,852	1,069	783	39	25	14	4
21	3	4	3	1,870	1,057	813	36	23	13	4
22	4	4	4	1,866	1,034	832	29	18	11	1

(6) 特別支援学校

① 学校数 (表 23)

学校数は 12 校 (いずれも公立) で、前年度と同数であった。

② 在学者数 (表 23)

在学者数は 900 人 (男子 599 人、女子 301 人) で、前年度より 35 人増加した。

③ 教職員数 (表 23)

教員数 (本務者) は 759 人 (男子 264 人、女子 495 人) で、前年度と同数であった。

(ア) 教員数 (本務者) のうち、女子教員の占める比率は 65.2% で、前年度より 0.4 ポイント上昇した。

(イ) 職員数 (本務者) は 206 人で、前年度より 6 人減少した。

表23 特別支援学校の学校数、在学者数及び教職員数

区 分	学校数	(校) (人)							
		在学者数			教員数(本務者)			本務教員に占める女子教員の比率(%)	職員数(本務者)
		計	男	女	計	男	女		
平成12年度	12	624	385	239	649	254	395	60.9	204
17	12	705	430	275	679	246	433	63.8	211
18	12	733	439	294	707	255	452	63.9	209
19	12	770	471	299	724	259	465	64.2	212
20	12	804	494	310	746	267	479	64.2	215
21	12	865	555	310	759	267	492	64.8	212
22	12	900	599	301	759	264	495	65.2	206

(7) 専修学校

① 学校数 (表 24)

学校数は20校(公立2校、私立18校)で、前年度と同数であった。

学校数のうち、高等課程を置く学校は4校、専門課程を置く学校は17校であった。

表24 専修学校の設置者別学校数

区分	計	国立	公立	私立	(再掲)	
					高等課程を置く学校	専門課程を置く学校
					平成12年度	23
17	21	-	2	19	5	18
18	20	-	2	18	5	17
19	19	-	2	17	4	17
20	19	-	2	17	4	17
21	20	-	2	18	4	17
22	20	-	2	18	4	17

② 生徒数 (表 25、表 26)

生徒数は2,302人(男子1,023人、女子1,279人)で、前年度より81人増加した。

(ア) 高等課程の生徒数は154人で、前年度より5人減少した。

(イ) 専門課程の生徒数は2,146人で、前年度より86人増加した。

(ウ) 一般課程の生徒数は2人で、前年度と同数であった。

(エ) 生徒数を分野別にみると、最も多いのが「医療関係」1,214人(全生徒数の52.7%)で、次いで「教育・社会福祉関係」396人(17.2%)、「工業関係」252人(10.9%)、「衛生関係」212人(9.2%)などであった。

表25 専修学校の課程別生徒数

区分	計			高等課程	専門課程	一般課程
		男	女			
		平成12年度	2,282			
17	2,479	1,047	1,432	186	2,291	2
18	2,444	1,109	1,335	149	2,293	2
19	2,442	1,165	1,277	155	2,285	2
20	2,300	1,050	1,250	160	2,138	2
21	2,221	976	1,245	159	2,060	2
22	2,302	1,023	1,279	154	2,146	2

(人)(科)

区 分	計	(人)(科)						
		工業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養
平成12年度	2,282	139	1,222	204	460	177	57	23
17	2,479	129	1,481	228	430	113	25	73
18	2,444	206	1,407	215	431	109	8	68
19	2,442	273	1,421	214	370	98	2	64
20	2,300	245	1,386	206	283	109	2	69
21	2,221	244	1,242	216	319	126	2	72
22	2,302	252	1,214	212	396	139	2	87
学科数	40	6	16	9	4	1	1	3

(注) 学科としては、「工業関係」には自動車整備、情報処理、「医療関係」には看護、准看護、歯科衛生、歯科技工、理学・作業療法、その他、「衛生関係」には調理、理容、美容、製菓・製パン、「教育・社会福祉関係」には保育士養成、介護福祉、「商業実務関係」には経営、「服飾・家政関係」には和洋裁、「文化・教養関係」にはデザイン、動物などがある。

③ 入学者数 (表 27)

- 入学者数 (平成 22 年 4 月 1 日から 5 月 1 日までの 1 か月間の入学者数) は 1,025 人 (男子 464 人、女子 561 人) で、前年度より 68 人増加した。
- (ア) 高等課程への入学者は 123 人で、前年度より 6 人減少した。
- (イ) 専門課程への入学者は 902 人で、前年度より 74 人増加した。
- (ウ) 一般課程への入学者はなかった。

表27 専修学校の入学者数

区 分	計	入学者数				
		男	女	高等課程	専門課程	一般課程
平成12年度	942	320	622	104	838	-
17	1,026	420	606	136	890	-
18	1,059	496	563	109	950	-
19	951	440	511	122	829	-
20	860	357	503	119	741	-
21	957	421	536	129	828	-
22	1,025	464	561	123	902	-

④ 卒業者数 (表 28)

- 卒業者数 (平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの 1 年間の卒業者数) は 823 人 (男子 352 人、女子 471 人) で、前年度間より 58 人減少した。
- (ア) 高等課程の卒業者数は 111 人で、前年度間より 7 人減少した。
- (イ) 専門課程の卒業者数は 712 人で、前年度間より 51 人減少した。
- (ウ) 一般課程の卒業者数はなかった。

表28 専修学校の卒業者数

区 分	計	卒業者数					(人)
		男	女	高等課程	専門課程	一般課程	
平成11年度間	745	267	478	94	651	-	
16	894	330	564	121	773	-	
17	951	362	589	134	817	-	
18	804	313	491	102	702	-	
19	874	404	470	105	769	-	
20	881	422	459	118	763	-	
21	823	352	471	111	712	-	

⑤ 教職員数（表 29）

教員数（本務者）は 191 人（男子 88 人、女子 103 人）で、前年度と同数であった。

（ア）教員数（本務者）のうち、女子教員の占める比率は 53.9%で、前年度と同率であった。

（イ）職員数（本務者）は 91 人で、前年度より 5 人増加した。

表29 専修学校の教職員数

区分	計	教員数(本務者)		本務教員に占める女子教員の比率(%)	職員数 (本務者)	(人)
		男	女			
平成12年度	147	61	86	58.5	73	
17	196	88	108	55.1	88	
18	194	92	102	52.6	97	
19	202	96	106	52.5	99	
20	195	90	105	53.8	90	
21	191	88	103	53.9	86	
22	191	88	103	53.9	91	

(8) 各種学校

① 学校数（表 30）

学校数は 30 校（いずれも私立）で前年度より 21 校増加した。

② 生徒数（表 30、表 31）

生徒数は 354 人（男子 180 人、女子 174 人）で、前年度より 3 人減少した。

生徒数を分野別にみると、最も多いのが「医療関係」112 人(全生徒数の 31.6%)で、次いで、「自動車操縦」98 人 (27.7%)、「予備校」69 人 (19.5%) などであった。

③ 教職員数（表 30）

教員数（本務者）は 71 人で、前年度より 21 人増加した。

職員数（本務者）は 22 人で、前年度より 11 人減少した。

表30 各種学校の設置者別学校数、生徒数及び教職員数

区 分	学校数	生徒数			教員数 (本務者)	職員数 (本務者)
		計	男	女		
平成12年度	12	677	329	348	76	35
17	9	455	214	241	73	34
18	9	511	222	289	71	36
19	9	496	252	244	65	35
20	9	462	231	231	69	39
21	9	357	181	176	50	33
22	30(21)	354	180	174	71	22

(注) ()はうち分校数。

表31 各種学校の分野別生徒数及び課程数

区 分	計	(人)(課程)				
		医 療	衛 生	商業実務	予備校	自動車操縦
平成21年度	357	105	5	42	57	148
22	354	112	25	50	69	98
課程数	12	2	1	1	1	7

(注)「医療関係」には准看護、「衛生関係」には理容の課程がある。

④ 入学者数 (表 32)

入学者数(平成22年4月1日から5月1日までの1か月間の入学者数)は264人(男子145人、女子119人)で、前年度より44人増加した。

⑤ 卒業者数 (表 32)

卒業者数(平成21年4月1日から平成22年3月31日までの1年間の卒業者数)は1,456人(男子832人、女子624人)であり、前年度より1,183人減少した。

表32 各種学校の入学者数及び卒業者数

区 分	入学者数(当該年度)			卒業者数(前年度間)		
	計	男	女	計	男	女
平成12年度	361	177	184	2,939	1,668	1,271
17	257	107	150	2,487	1,441	1,046
18	275	111	164	2,353	1,363	990
19	351	203	148	2,437	1,463	974
20	314	177	137	2,607	1,467	1,140
21	220	122	98	2,639	1,542	1,097
22	264	145	119	1,456	832	624

3 卒業後の状況調査

(1) 中学校卒業生

① 卒業生数 (表 33)

平成 22 年 3 月の卒業生は 7,068 人 (男子 3,541 人、女子 3,527 人) で、前年度より 206 人減少した。

② 卒業生の状況 (表 33)

卒業生を状況別にみると、「高等学校等進学者 (就職進学者を含む)」7,000 人、「専修学校 (高等課程) 進学者」3 人、「専修学校 (一般課程) 等入学者」2 人、「公共職業能力開発施設等入学者」6 人、「就職者」12 人、「左記以外の者」45 人、「不詳・死亡の者」0 人であった。

表33 状況別卒業生数(中学校)

区分	卒業生数			(人) (%)						
	計	男	女	A 高等学校等 進学者	うち通信課 程を除く	B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業 能力開発施 設等入学者	E 就職者 (左記A~D を除く)	F 左記以外 の者
平成12年度	9,311	4,746	4,565	9,070	9,016	11	19	15	110	85
17	7,936	4,041	3,895	7,775	7,708	9	5	15	72	60
18	7,677	3,945	3,732	7,537	7,467	7	7	13	52	61
19	7,563	3,871	3,692	7,449	7,390	1	2	8	37	66
20	7,165	3,630	3,535	7,074	6,993	5	5	10	30	41
21	7,274	3,686	3,588	7,193	7,134	8	3	6	14	49
22	7,068	3,541	3,527	7,000	6,955	3	2	6	12	45

つづき

区分	(人) (%)					
	G 不詳・死亡 の者	上記ABCD のうち就職し ている者	高等学校 等進学率	うち通信課 程を除く	専修学校 (高等課程) 進学率	就職率
平成12年度	1	24	97.4	96.8	0.1	1.4
17	-	6	98.0	97.1	0.1	1.0
18	-	4	98.2	97.3	0.1	0.7
19	-	1	98.5	97.7	0.0	0.5
20	-	9	98.7	97.6	0.1	0.5
21	1	2	98.9	98.1	0.1	0.2
22	-	1	99.0	98.4	0.0	0.2

(注)1 「高等学校等進学者」とは、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科、別科及び高等専門学校へ進んだ者である。また、進学しかつ就職した者を含む。以下同じ。

2 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)及び各種学校へ入学した者である。以下同じ。

3 「就職率」とは、卒業生のうち「E就職者(左記A~Dを除く)」及び「上記ABCDのうち就職している者」の占める割合である。以下同じ。

③ 進学状況(表 33、図 2、表 34)

(ア) 高等学校等進学者

高等学校等進学者 (就職進学者を含む) は 7,000 人 (男子 3,510 人、女子 3,490 人) で、前年より 193 人減少した。

高等学校等進学率 (通信課程含む) は 99.0 % (男子 99.1%、女子 99.0%) で前年より 0.1 ポイント上昇した。進学先別にみると、高等学校本科全日制が 6,484 人と最も多く、次いで、高等専門学校 212 人、特別支援学校高等部 133 人であった。

(イ) 専修学校 (高等課程) 進学者

専修学校 (高等課程) 進学者は 3 人 (男子 0 人、女子 3 人) であった。

図2 中学校の卒業生数、進学率の推移

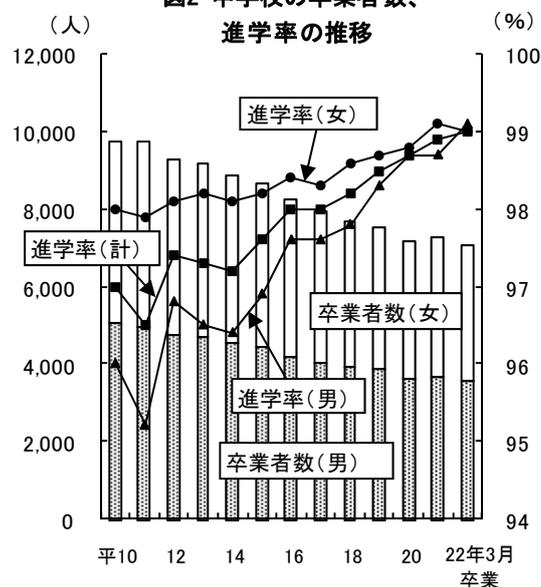


表34 高等学校等進学者数

(人)

区分	計	高等学校					高等専門学校	特別支援学校		
		計	本科			別科		高等部		
			全日制	定時制	通信制			計	本科	別科
計	7,000	6,655	6,484	126	45	-	212	133	133	-
男	3,510	3,246	3,164	59	23	-	172	92	92	-
女	3,490	3,409	3,320	67	22	-	40	41	41	-

④ 就職状況（表 33、表 35）

就職者総数は、就職進学者 1 人を含めて 13 人（男子 9 人、女子 4 人）で、前年より 3 人減少した。

(ア) 就職率は 0.2%（男子 0.3%、女子 0.1%）で、前年度と同率であった。

(イ) 就職先を県内県外別にみると、県内 11 人で、県外 2 人であった。

(ウ) 産業別にみると、第 1 次産業 0 人、第 2 次産業 6 人、第 3 次産業 7 人であった。

表35 産業別就職者数

(人)

区分	計	県内県外別		産業別			
		県内	県外	第1次産業	第2次産業	第3次産業	左記以外のもの
平成12年度	134	118	16	10	88	34	2
17	78	75	3	5	26	43	4
18	56	48	8	2	17	33	4
19	38	35	3	3	16	19	-
20	39	38	1	2	17	18	2
21	16	15	1	1	9	6	-
22	13	11	2	-	6	7	-
男	9	9	-	-	5	4	-
女	4	2	2	-	1	3	-

(注) 産業分類については、24、25ページの表39-1、39-2、39-3を参照。

(2) 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生

① 卒業生数（表 36）

平成 22 年 3 月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生数は 6,697 人（男子 3,418 人、女子 3,279 人）で、前年度より 155 人減少した。

② 卒業生の状況（表 36）

卒業生を状況別にみると、「大学等進学者」3,335 人、「専修学校（専門課程）進学者」1,347 人、「専修学校（一般課程）等入学者」219 人、「公共職業能力開発施設等入学者」106 人、「就職者」1,334 人、「一時的な仕事に就いた者」22 人、「左記以外の者」330 人、「不詳・死亡の者」4 人であった。

表36 状況別卒業生数(高等学校)

区分	卒業生数			A		B	C	D	E	F
	計	男	女	大学等進学者	うち通信教育部を除く	専修学校(専門課程)進学者	専修学校(一般課程)等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者(左記A~Dを除く)	一時的な仕事に就いた者
平成12年度	8,906	4,437	4,469	3,783	3,782	1,789	323	120	2,224	…
17	7,949	4,038	3,911	3,430	3,428	1,818	343	119	1,763	38
18	7,701	3,949	3,752	3,394	3,394	1,791	245	98	1,770	69
19	7,371	3,754	3,617	3,355	3,355	1,639	260	74	1,709	53
20	7,024	3,543	3,481	3,221	3,220	1,420	227	90	1,724	27
21	6,852	3,527	3,325	3,254	3,254	1,375	181	75	1,628	37
22	6,697	3,418	3,279	3,335	3,331	1,347	219	106	1,334	22

区分	つづき (人) (%)						
	G 左記以外の者	H 不詳・死亡の者	上記ABC Dのうち就職している者	大学等進学率	うち通信教育部を除く	専修学校(専門課程)進学率	就職率
平成12年度	665	2	24	42.5	42.5	20.1	25.2
17	435	3	13	43.2	43.1	22.9	22.3
18	334	-	6	44.1	44.1	23.3	23.1
19	281	-	1	45.5	45.5	22.2	23.2
20	315	-	2	45.9	45.8	20.2	24.6
21	301	1	3	47.5	47.5	20.1	23.8
22	330	4	1	49.8	49.7	20.1	19.9

(注)1 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校等の専攻科への進学者である。また、進学しかつ就職した者を含む。以下同じ。
 2 「一時的な仕事に就いた者」とは、臨時的な収入を目的とする仕事(アルバイト、パート等)に就いた者である。

③ 進路状況(表36、図3)

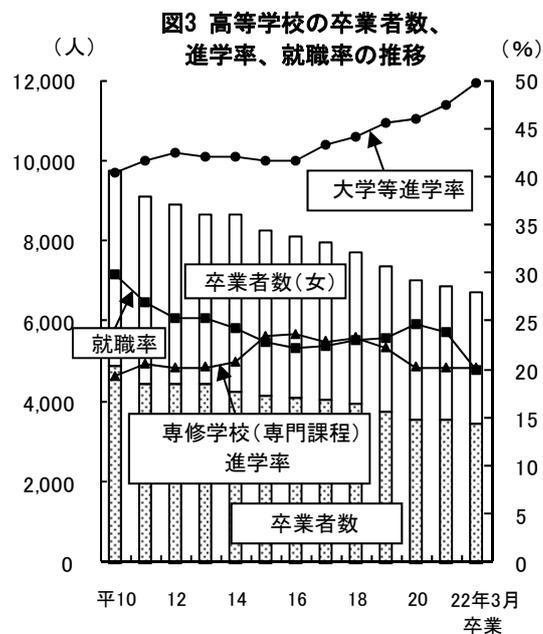
(ア) 大学等進学者

大学等進学者数(通信課程含む)は3,335人(男子1,605人、女子1,730人)で、前年より81人増加した。

大学等進学率(全卒業生数のうち大学等進学者の占める比率)は49.8%(男子47.0%、女子52.8%)で、前年より2.3ポイント上昇した。

(イ) 専修学校(専門課程)進学者

専修学校(専門課程)進学者数は1,347人(男子559人、女子788人)で、前年より28人減少した。



④ 就職状況（表 36、表 37、表 38、表 39、表 40、図 4）

就職者総数は、就職進学者 1 人を含めて 1,335 人（男子 799 人、女子 536 人）で、前年より 296 人減少した。また、就職者総数を 10 年前の平成 12 年度と比較すると、913 人（40.6%）減少した。

（ア）就職率は 19.9%（男子 23.4%、女子 16.3%）で、前年より 3.9 ポイント低下した。

（イ）就職先を県内県外別にみると、県内 902 人（男子 500 人、女子 402 人）、県外 433 人（男子 299 人、女子 134 人）で、前年より県内は 127 人減少し、県外も 169 人減少した。

（ウ）県内就職率は 67.6%（男子 62.6%、女子 75.0%）で、前年より 4.5 ポイント上昇した。

県内就職率を地域別にみると、出雲地域が 80.5%、石見地域が 45.8%、隠岐地域が 65.5% であった。

* 地域別の内訳は、次のとおりです。

表37 地域別県内県外別就職者数

区 分	(人)(%)																
	県 計				出 雲 地 域				石 見 地 域				隠 岐 地 域				
	就 職 者 数			県内 就職率	就 職 者 数			県内 就職率	就 職 者 数			県内 就職率	就 職 者 数			県内 就職率	
	計	県内	県外		計	県内	県外		計	県内	県外		計	県内	県外		
平成12年度	2,248	1,511	737	67.2	1,348	1,070	278	79.4	821	398	423	48.5	79	43	36	54.4	
17	1,776	1,156	620	65.1	1,055	835	220	79.1	667	294	373	44.1	54	27	27	50.0	
18	1,776	1,158	618	65.2	1,110	863	247	77.7	616	267	349	43.3	50	28	22	56.0	
19	1,710	1,020	690	59.6	1,051	775	276	73.7	598	223	375	37.3	61	22	39	36.1	
20	1,726	1,073	653	62.2	1,079	811	268	75.2	604	235	369	38.9	43	27	16	62.8	
21	1,631	1,029	602	63.1	1,008	788	220	78.2	581	215	366	37.0	42	26	16	61.9	
22	1,335	902	433	67.6	821	661	160	80.5	485	222	263	45.8	29	19	10	65.5	
男	799	500	299	62.6	491	370	121	75.4	291	120	171	41.2	17	10	7	58.8	
女	536	402	134	75.0	330	291	39	88.2	194	102	92	52.6	12	9	3	75.0	

出雲地域：松江市、出雲市、安来市、雲南市、東出雲町、奥出雲町、飯南町、斐川町

石見地域：浜田市、益田市、大田市、江津市、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町

隠岐地域：海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町

（エ）県外就職者を都道府県別にみると、最も多いのは、広島県の 164 人（37.9%）、次いで大阪府の 84 人（19.4%）、東京都の 33 人（7.6%）、兵庫県の 22 人（5.1%）、山口県の 21 人（4.8%）、愛知県・香川県の 18 人（4.2%）、鳥取県の 17 人（3.9%）などであった。

表38 県外就職者数

区 分	就 職 者 数			(人)										
	計	県内	県外	広島県	大阪府	東京都	兵庫県	山口県	愛知県	香川県	鳥取県	京都府	その他	
平成12年度	2,248	1,511	737	239	213	56	35	15	19	3	64	18	75	
17	1,776	1,156	620	228	152	43	22	28	20	1	45	25	56	
18	1,776	1,158	618	222	139	49	19	24	34	9	39	19	64	
19	1,710	1,020	690	250	161	38	27	20	38	12	55	15	74	
20	1,726	1,073	653	262	158	39	19	19	34	18	30	10	64	
21	1,631	1,029	602	260	128	36	18	18	23	10	26	10	73	
22	1,335	902	433	164	84	33	22	21	18	18	17	11	45	

（オ）産業部門別にみると第 1 次産業 17 人（1.3%）、第 2 次産業 580 人（43.4%）、第 3 次産業

694人(52.0%)、その他のもの44人(3.3%)であった。

産業別にみると、最も多いのは、製造業の425人(31.8%)、次いで卸売業、小売業の158人(11.8%)、建設業の155人(11.6%)、宿泊業、飲食サービス業の146人(10.9%)などであった。

また、平成12年度と平成22年度を比較して産業別に就職者数をみると、製造業が771人(構成比34.3%)から425人(31.8%)、卸売業、小売業が394人(17.5%)から158人(11.8%)、建設業が311人(13.8%)から155人(11.6%)とそれぞれ減少した。

図4 高等学校卒業者の産業部門別及び産業別就職者数の比率

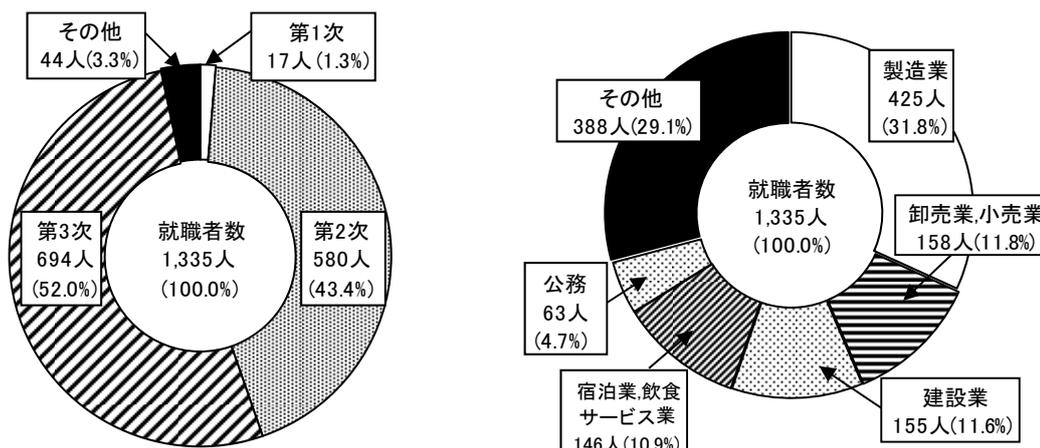


表39-1 産業別就職者数 (人)

区分	計	第1次産業			第2次産業			第3次産業							左記以外のもの
		農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸業	卸売、小売業	金融、保険業	不動産業	サービス業	公務(他に分類されないもの)	
平成12年度	2,248	13	-	10	3	311	771	46	58	394	18	-	519	75	30

表39-2 産業別就職者数 (人)

区分	計	第1次産業			第2次産業		
		農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業
平成17年度	1,776	13	3	18	1	175	634
18	1,776	11	1	4	1	172	692
19	1,710	5	2	6	3	137	788

(注) 日本標準産業分類の改訂があり、表39-1は平成14年3月改訂前、表39-2は平成14年3月改訂後、表39-3は平成19年11月改訂後で産業分類の接続を示している。

つづき (人)

区分	第3次産業											左記以外のもの	
	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売、小売業	金融、保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス業	サービス業		公務(他に分類されないもの)
平成17年度	27	7	55	248	12	7	141	88	5	46	178	90	28
18	25	18	46	233	18	-	116	56	2	98	172	82	29
19	28	10	36	205	20	-	125	45	5	32	143	102	18

表39-3 産業別就職者数 (人)

区分	計	第1次産業		第2次産業			第3次産業				
		農業,林業	漁業	鉱業,採石業,砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業
平成20年度	1,726	11	12	2	121	785	22	10	49	240	21
21	1,631	13	4	1	119	756	27	17	46	197	7
22	1,335	14	3	-	155	425	25	11	42	158	6

つづき (人)

区分	第3次産業										左記以外のもの
	不動産業,物品賃貸業	学術研究,専門・技術サービス業	宿泊業,飲食サービス業	生活関連サービス業,娯楽業	教育,学習支援業	医療,福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)		
平成20年度	4	-	113	53	4	53	27	81	95	23	
21	1	6	122	56	4	61	31	67	79	17	
22	-	6	146	56	4	79	40	58	63	44	

(注)「左記以外のもの」とは、「分類不能の産業」、「就職先の産業別が不明のもの」である。

(カ) 職業別にみると、最も多いのは、生産工程・労務作業者の556人(41.6%)、次いでサービス職業従事者の232人(17.4%)、専門的・技術的職業従事者の143人(10.7%)、販売従事者の122人(9.1%)などであった。

表40 職業別就職者数 (人)

区分	計	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者		運輸・通信従事者	生産工程・労務作業者	左記以外の者
							農林業作業者	漁業作業者			
平成12年度	2,248	79	237	305	401	43	13	10	33	1,010	117
17	1,776	101	128	242	334	71	14	21	36	778	51
18	1,776	84	150	213	313	81	9	3	30	847	46
19	1,710	109	128	174	252	66	3	6	28	878	66
20	1,726	95	153	200	204	78	11	10	35	890	50
21	1,631	147	112	167	211	81	13	3	28	841	28
22	1,335	143	118	122	232	61	13	3	28	556	59

(注)「左記以外の者」とは、分類不能の職業従事者である。

(3) 高等学校(通信制課程)卒業者

① 卒業者数(表41)

平成21年度間の高等学校(通信制課程)の卒業者数は242人(男子113人、女子129人)で、前年度間より37人増加した。

② 卒業者の状況(表41)

卒業者を状況別にみると、「大学等進学者」25人、「専修学校(専門課程)進学者」74人、「公共職業能力開発施設等入学者」2人、「就職者」18人、「左記以外の者」120人であった。

表41 状況別卒業生数(高等学校)(通信制課程)

区分	卒業生数			A		B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業 能力開発施 設等入学者	E 就職者 (左記A~D を除く)
	計	男	女	大学等進 学者	うち通信教 育部を除く				
平成11年度間	210	109	101	29	28	15	24	1	49
16	161	76	85	16	14	29	2	-	35
17	202	88	114	21	20	47	9	2	10
18	205	96	109	38	38	43	7	-	33
19	209	85	124	35	34	48	1	8	23
20	205	96	109	34	34	37	-	5	7
21	242	113	129	25	23	74	3	2	18

つづき (人)(%)

区分	F 左記以外 の者	G 不詳・死亡 の者	上記ABCD のうち就職し ている者	大学等進 学率	うち通信教 育部を除く	専修学校 (専門課程) 進学率	就職率
平成11年度間	68	24	-	13.8	13.3	7.1	23.3
16	46	33	-	9.9	8.7	18.0	21.7
17	65	48	-	10.4	9.9	23.3	5.0
18	76	8	-	18.5	18.5	21.0	16.1
19	87	7	-	16.7	16.3	23.0	11.0
20	122	-	-	16.6	16.6	18.0	3.4
21	120	-	-	10.3	9.5	30.6	7.4

(4) 特別支援学校(中学部・高等部)卒業生

特別支援学校(中学部)卒業生

① 卒業生数(表42)

平成22年3月の特別支援学校の中学部卒業生数は54人(男子38人、女子16人)で、前年度より5人増加した。

② 進学状況(表42)

高等学校等進学者数(高等学校の通信制課程(本科)への進学者数を含む)は、51人であった。

表42 状況別卒業生数(特別支援学校)(中学部)

区分	卒業生数			A		B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業 能力開発施 設等入学者	E 就職者 (左記A~D を除く)	F 左記以外 の者
	計	男	女	高等学校等 進学者	うち通信課 程を除く					
平成12年度	61	33	28	45	45	-	-	-	5	11
17	57	36	21	48	48	-	-	-	2	7
18	49	25	24	35	35	-	-	-	4	10
19	45	22	23	45	45	-	-	-	-	-
20	61	39	22	61	61	-	-	-	-	-
21	49	28	21	48	48	-	-	-	-	1
22	54	38	16	51	51	3	-	-	-	-

つづき (人)(%)

区分	G 不詳・死亡 の者	上記ABCD のうち就職し ている者	高等学校 等進学率	うち通信課 程を除く	専修学校 (高等課程) 進学率	就職率
平成12年度	-	-	73.8	73.8	-	8.2
17	-	-	84.2	84.2	-	3.5
18	-	-	71.4	71.4	-	8.2
19	-	-	100.0	100.0	-	-
20	-	-	100.0	100.0	-	-
21	-	-	98.0	98.0	-	-
22	-	-	94.4	94.4	5.6	-

特別支援学校(高等部)卒業生

① 卒業生数 (表 43)

平成 22 年 3 月の特別支援学校の高等部卒業生数は 156 人 (男子 92 人、女子 64 人) で、前年度より 37 人増加した。

② 進学状況 (表 43)

大学等進学者数 (大学・短期大学の通信教育部への進学者数を含む) は、5 人であった。

③ 就職状況 (表 43)

就職者総数は、47 人 (全卒業生数に占める比率 30.1%) であった。

表43 状況別卒業生数(特別支援学校)(高等部)

区分	卒業生数			A		B	C	D	E	F	(人)(%)
	計	男	女	大学等 進学者	うち通信教 育部を除く	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発施 設等入学者	就職者 (左記A~D を除く)	左記以外 の者	
平成12年度	110	68	42	5	5	1	-	1	40	63	
17	117	78	39	4	4	-	-	4	26	83	
18	117	75	42	3	3	-	-	3	51	60	
19	117	72	45	5	4	-	2	2	50	58	
20	128	76	52	2	2	-	-	4	46	75	
21	119	68	51	1	1	4	-	2	40	72	
22	156	92	64	5	5	-	-	6	47	98	

つづき

区分	G	上記ABCD のうち就職し ている者	大学等進 学率	うち通信教 育部を除く	専修学校 (専門課程) 進学率	就職率	(人)(%)
	不詳・死亡 の者						
平成12年度	-	-	4.5	4.5	0.9	36.4	
17	-	-	3.4	3.4	-	22.2	
18	-	-	2.6	2.6	-	43.6	
19	-	-	4.3	3.4	-	42.7	
20	1	-	1.6	1.6	-	35.9	
21	-	-	0.8	0.8	3.4	33.6	
22	-	-	3.2	3.2	-	30.1	

4 不就学学齡児童生徒調査

(1) 就学免除者数 (表 44)

就学免除者は3人であった。(男子2人、女子1人)

(2) 就学猶予者数 (表 44)

就学猶予者は4人であった。(男子4人)

(3) 1年以上居所不明者数 (表 44)

1年以上居所不明者はいなかった。

(4) 学齡児童生徒死亡者数 (表 45)

平成21年度間の学齡児童生徒死亡者数は1人であった。(女子1人)

表44 就学免除者数、就学猶予者数及び1年以上居所不明者数

(人)

区 分	就 学 免 除 者 数			就 学 猶 予 者 数			1年以上居所不明者数		
	計	学齡児童	学齡生徒	計	学齡児童	学齡生徒	計	学齡児童	学齡生徒
平成12年度	-	-	-	1	-	1	1	1	-
17	-	-	-	-	-	-	1	1	-
18	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-	1	1	-
20	-	-	-	1	1	-	-	-	-
21	-	-	-	1	1	-	-	-	-
22	3	3	-	4	3	1	-	-	-

(注)1 「就学免除者」及び「就学猶予者」とは、5月1日現在市町村教育委員会から就学の免除又は猶予を受けている者である。

2 「1年以上居所不明者」とは、1年以上居所不明のため、学齡簿の編製上、就学義務の免除又は猶予を受けている者と同様に、別に簿冊を編製されている者である。

表45 学齡児童生徒死亡者数

(人)

区 分	死 亡 者 数		
	計	学齡児童	学齡生徒
平成11年度間	9	6	3
16	2	2	-
17	2	2	-
18	1	1	-
19	2	2	-
20	-	-	-
21	1	1	-

5 学校施設調査

この調査の対象は、私立の幼稚園、中学校、高等学校、専修学校及び各種学校、公立の専修学校である。

(1) 学校土地面積 (表 46)

中学校は 641 m²で前年度と同面積であった。各種学校は 252,832 m²で前年度より増加した。幼稚園は 51,504 m²、高等学校は 483,452 m²、専修学校は 146,031 m²で前年より減少した。

表46 学校土地面積

区分	(m ²)				
	幼稚園	中学校	高等学校	専修学校	各種学校
平成18年度	52,071	641	480,190	145,791	66,342
19	52,071	641	483,859	145,987	66,332
20	54,129	641	483,859	146,311	66,332
21	51,871	641	483,854	146,311	245,978
22	51,504	641	483,452	146,031	252,832

(2) 学校建物面積 (表 47)

幼稚園は 13,817 m²で前年度と同面積であった。中学校は 3,883 m²、高等学校は 98,033 m²、専修学校は 68,259 m²、各種学校は 9,884 m²で前年度より増加した。

表47 学校建物面積

区分	(m ²)				
	幼稚園	中学校	高等学校	専修学校	各種学校
平成18年度	14,117	3,351	97,680	69,221	6,839
19	14,144	3,351	97,544	68,367	6,839
20	14,144	3,863	97,987	68,367	6,839
21	13,817	3,351	97,987	68,167	7,187
22	13,817	3,883	98,033	68,259	9,884

統計表

1 総括表

2 全国及び中国5県との比較

1 総括表

島根県

区 分	学校数			学級数	在学者数	教員数			職員数 (本務者)
	計	本校	分校			計	本務者	兼務者	
計	584	551	33	4,122	87,419	10,710	8,793	1,917	1,522
国立	3	3	-	33	914	66	63	3	3
公立	503	491	12	3,980	79,088	8,985	8,057	928	1,332
私立	78	57	21	109	7,417	1,659	673	986	187
幼稚園	120	120	-	329	5,000	719	549	170	28
国立	1	1	-	4	78	8	7	1	-
公立	102	102	-	278	4,225	615	462	153	12
私立	17	17	-	47	697	96	80	16	16
小学校	246	240	6	2,109	38,409	3,671	3,429	242	475
国立	1	1	-	16	420	28	27	1	2
公立	245	239	6	2,093	37,989	3,643	3,402	241	473
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中学校	106	104	2	839	20,238	2,199	1,963	236	220
国立	1	1	-	13	416	30	29	1	1
公立	102	100	2	814	19,537	2,079	1,908	171	216
私立	3	3	-	12	285	90	26	64	3
高等学校	50	46	4	492	20,216	2,163	1,831	332	480
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	40	36	4	492	16,256	1,726	1,509	217	420
私立	10	10	-	-	3,960	437	322	115	60
特別支援学校	12	12	-	301	900	784	759	25	206
公立	12	12	-	301	900	784	759	25	206
専修学校	20	20	-	40	2,302	975	191	784	91
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	2	2	-	2	181	138	17	121	5
私立	18	18	-	38	2,121	837	174	663	86
各種学校	30	9	21	12	354	199	71	128	22
私立	30	9	21	12	354	199	71	128	22

注1)「学級数」について、専修学校では「学科数」、各種学校では「課程数」に置き換える。

注2) 高等学校の学級数は、公立の本科の学級数である。

2 全国及び中国5県との比較

(1) 学校調査

① 幼稚園

表1 園数の推移 (園)

区 分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全 国	13,949	13,835	13,723	13,626	13,516	13,392	△ 124
中国5県	1,061	1,051	1,040	1,036	1,026	1,016	△ 10
島根県	123	123	123	123	121	120	△ 1
鳥取県	45	41	41	40	40	39	△ 1
岡山県	347	345	344	344	338	334	△ 4
広島県	341	337	328	326	324	320	△ 4
山口県	205	205	204	203	203	203	0

表2 在園者数の推移 (人)

区 分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全 国	1,738,766	1,726,520	1,705,402	1,674,163	1,630,336	1,605,912	△ 24,424
中国5県	88,538	87,905	86,554	84,119	81,254	79,396	△ 1,858
島根県	6,747	6,595	6,213	5,665	5,267	5,000	△ 267
鳥取県	5,019	4,858	4,803	4,759	4,603	4,486	△ 117
岡山県	22,771	22,476	21,885	21,120	20,252	19,732	△ 520
広島県	35,977	35,949	35,828	35,073	34,187	33,620	△ 567
山口県	18,024	18,027	17,825	17,502	16,945	16,558	△ 387

表3 1園当たりの在園者数の推移 (人)

区 分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全 国	124.7	124.8	124.3	122.9	120.6	119.9	△ 0.7
中国5県	83.4	83.6	83.2	81.2	79.2	78.1	△ 1.0
島根県	54.9	53.6	50.5	46.1	43.5	41.7	△ 1.9
鳥取県	111.5	118.5	117.1	119.0	115.1	115.0	△ 0.0
岡山県	65.6	65.1	63.6	61.4	59.9	59.1	△ 0.8
広島県	105.5	106.7	109.2	107.6	105.5	105.1	△ 0.5
山口県	87.9	87.9	87.4	86.2	83.5	81.6	△ 1.9

表4 教員数(本務者)の推移 (人)

区 分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全 国	110,393	110,807	111,239	111,223	110,692	110,580	△ 112
中国5県	6,177	6,128	6,137	6,085	6,071	6,046	△ 25
島根県	603	617	596	576	558	549	△ 9
鳥取県	409	396	418	427	434	434	0
岡山県	1,601	1,562	1,585	1,564	1,538	1,530	△ 8
広島県	2,344	2,326	2,319	2,294	2,292	2,293	1
山口県	1,220	1,227	1,219	1,224	1,249	1,240	△ 9

表5 本務教員1人当たりの園児数の推移 (人)

区分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全国	15.8	15.6	15.3	15.1	14.7	14.5	△ 0.2
中国5県	14.3	14.3	14.1	13.8	13.4	13.1	△ 0.3
島根県	11.2	10.7	10.4	9.8	9.4	9.1	△ 0.3
鳥取県	12.3	12.3	11.5	11.1	10.6	10.3	△ 0.3
岡山県	14.2	14.4	13.8	13.5	13.2	12.9	△ 0.3
広島県	15.3	15.5	15.4	15.3	14.9	14.7	△ 0.3
山口県	14.8	14.7	14.6	14.3	13.6	13.4	△ 0.2

② 小学校

表6 学校数の推移 (校)

区分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全国	23,123	22,878	22,693	22,476	22,258	22,000	△ 258
中国5県	1,865	1,831	1,811	1,789	1,760	1,742	△ 18
島根県	270	263	258	253	253	246	△ 7
鳥取県	175	169	164	162	149	147	△ 2
岡山県	445	437	435	432	431	428	△ 3
広島県	613	607	599	588	577	574	△ 3
山口県	362	355	355	354	350	347	△ 3

表7 学級数の推移 (学級)

区分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全国	276,083	277,524	277,564	278,665	278,203	277,503	△ 700
中国5県	18,661	18,635	18,617	18,600	18,609	18,602	△ 7
島根県	2,218	2,184	2,171	2,141	2,142	2,109	△ 33
鳥取県	1,694	1,675	1,640	1,637	1,610	1,622	12
岡山県	4,677	4,666	4,662	4,686	4,675	4,668	△ 7
広島県	6,620	6,637	6,634	6,638	6,664	6,679	15
山口県	3,452	3,473	3,510	3,498	3,518	3,524	6

表8 1校当たりの学級数の推移 (学級)

区分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全国	11.9	12.1	12.2	12.4	12.5	12.6	0.1
中国5県	10.0	10.2	10.3	10.4	10.6	10.7	0.1
島根県	8.2	8.3	8.4	8.5	8.5	8.6	0.1
鳥取県	9.7	9.9	10.0	10.1	10.8	11.0	0.2
岡山県	10.5	10.7	10.7	10.8	10.8	10.9	0.1
広島県	10.8	10.9	11.1	11.3	11.5	11.6	0.1
山口県	9.5	9.8	9.9	9.9	10.1	10.2	0.1

表9 児童数の推移 (人)

区 分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全 国	7,197,458	7,187,417	7,132,874	7,121,781	7,063,606	6,993,376	△ 70,230
中国5県	437,619	434,718	430,379	428,987	424,100	419,029	△ 5,071
島根県	41,500	40,672	40,104	39,645	39,009	38,409	△ 600
鳥取県	34,726	34,287	33,591	33,339	32,762	32,588	△ 174
岡山県	113,763	113,676	113,207	113,373	112,290	110,660	△ 1,630
広島県	166,217	165,232	163,699	163,318	161,719	160,310	△ 1,409
山口県	81,413	80,851	79,778	79,312	78,320	77,062	△ 1,258

表10 1校当たりの児童数の推移 (人)

区 分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全 国	311.3	314.2	314.3	316.9	317.4	317.9	0.5
中国5県	234.6	237.4	237.6	239.8	241.0	240.5	△ 0.4
島根県	153.7	154.6	155.4	156.7	154.2	156.1	1.9
鳥取県	198.4	202.9	204.8	205.8	219.9	221.7	1.8
岡山県	255.6	260.1	260.2	262.4	260.5	258.6	△ 2.0
広島県	271.2	272.2	273.3	277.8	280.3	279.3	△ 1.0
山口県	224.9	227.7	224.7	224.0	223.8	222.1	△ 1.7

表11 1学級当たりの児童数の推移 (人)

区 分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全 国	26.1	25.9	25.7	25.6	25.4	25.2	△ 0.2
中国5県	23.5	23.3	23.1	23.1	22.8	22.5	△ 0.3
島根県	18.7	18.6	18.5	18.5	18.2	18.2	0.0
鳥取県	20.5	20.5	20.5	20.4	20.3	20.1	△ 0.3
岡山県	24.3	24.4	24.3	24.2	24.0	23.7	△ 0.3
広島県	25.1	24.9	24.7	24.6	24.3	24.0	△ 0.3
山口県	23.6	23.3	22.7	22.7	22.3	21.9	△ 0.4

表12 教員数(本務者)の推移 (人)

区 分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全 国	416,833	417,858	418,246	419,309	419,518	419,776	258
中国5県	28,630	28,498	28,311	28,153	27,958	27,856	△ 102
島根県	3,609	3,549	3,516	3,469	3,496	3,429	△ 67
鳥取県	2,693	2,674	2,616	2,596	2,532	2,540	8
岡山県	7,208	7,202	7,160	7,162	7,131	7,121	△ 10
広島県	9,796	9,738	9,713	9,635	9,537	9,503	△ 34
山口県	5,324	5,335	5,306	5,291	5,262	5,263	1

表13 本務教員1人当たりの児童数の推移 (人)

区分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全国	17.3	17.2	17.1	17.0	16.8	16.7	△ 0.2
中国5県	15.3	15.3	15.2	15.2	15.2	15.0	△ 0.1
島根県	11.5	11.5	11.4	11.4	11.2	11.2	0.0
鳥取県	12.9	12.8	12.8	12.8	12.9	12.8	△ 0.1
岡山県	15.8	15.8	15.8	15.8	15.7	15.5	△ 0.2
広島県	17.0	17.0	16.9	17.0	17.0	16.9	△ 0.1
山口県	15.3	15.2	15.0	15.0	14.9	14.6	△ 0.2

③ 中学校

表14 学校数の推移 (校)

区分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全国	11,035	10,992	10,955	10,915	10,864	10,815	△ 49
中国5県	828	818	817	817	809	803	△ 6
島根県	111	111	108	108	108	106	△ 2
鳥取県	63	64	64	64	65	65	0
岡山県	178	174	175	175	174	174	0
広島県	286	286	286	286	282	279	△ 3
山口県	190	183	184	184	180	179	△ 1

表15 学級数の推移 (学級)

区分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全国	118,182	118,467	119,606	119,933	121,197	121,070	△ 127
中国5県	7,883	7,875	7,939	7,986	7,995	7,939	△ 56
島根県	859	853	839	847	855	839	△ 16
鳥取県	699	688	695	688	680	677	△ 3
岡山県	1,965	1,965	1,992	1,991	2,006	2,022	16
広島県	2,744	2,765	2,794	2,840	2,842	2,804	△ 38
山口県	1,616	1,604	1,619	1,620	1,612	1,597	△ 15

表16 1校当たりの学級数の推移 (学級)

区分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全国	10.7	10.8	10.9	11.0	11.2	11.2	0.0
中国5県	9.5	9.6	9.7	9.8	9.9	9.9	0.0
島根県	7.7	7.7	7.8	7.8	7.9	7.9	△ 0.0
鳥取県	11.1	10.8	10.9	10.8	10.5	10.4	△ 0.0
岡山県	11.0	11.3	11.4	11.4	11.5	11.6	0.1
広島県	9.6	9.7	9.8	9.9	10.1	10.1	△ 0.0
山口県	8.5	8.8	8.8	8.8	9.0	8.9	△ 0.0

表17 生徒数の推移 (人)

区分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全国	3,626,415	3,601,527	3,614,552	3,592,378	3,600,323	3,558,166	△ 42,157
中国5県	223,637	221,100	220,623	218,242	217,843	214,977	△ 2,866
島根県	22,439	22,018	21,562	21,238	20,744	20,238	△ 506
鳥取県	18,957	18,269	18,123	17,582	17,344	16,763	△ 581
岡山県	57,229	56,526	56,747	56,400	56,989	56,712	△ 277
広島県	83,504	83,088	83,266	82,669	82,711	81,859	△ 852
山口県	41,508	41,199	40,925	40,353	40,055	39,405	△ 650

表18 1校当たりの生徒数の推移 (人)

区分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全国	328.6	327.6	329.9	329.1	331.4	329.0	△ 2.4
中国5県	270.1	270.3	270.0	267.1	269.3	267.7	△ 1.6
島根県	202.2	198.4	199.6	196.6	192.1	190.9	△ 1.1
鳥取県	300.9	285.5	283.2	274.7	266.8	257.9	△ 8.9
岡山県	321.5	324.9	324.3	322.3	327.5	325.9	△ 1.6
広島県	292.0	290.5	291.1	289.1	293.3	293.4	0.1
山口県	218.5	225.1	222.4	219.3	222.5	220.1	△ 2.4

表19 1学級当たりの生徒数の推移 (人)

区分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全国	30.7	30.4	30.2	30.0	29.7	29.4	△ 0.3
中国5県	28.4	28.1	27.8	27.3	27.2	27.1	△ 0.2
島根県	26.1	25.8	25.7	25.1	24.3	24.1	△ 0.1
鳥取県	27.1	26.6	26.1	25.6	25.5	24.8	△ 0.7
岡山県	29.1	28.8	28.5	28.3	28.4	28.0	△ 0.4
広島県	30.4	30.0	29.8	29.1	29.1	29.2	0.1
山口県	25.7	25.7	25.3	24.9	24.8	24.7	△ 0.2

表20 教員数(本務者)の推移 (人)

区分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全国	248,694	248,280	249,645	249,509	250,771	250,899	128
中国5県	16,815	16,599	16,548	16,508	16,429	16,335	△ 94
島根県	1,997	1,991	1,959	1,961	1,979	1,963	△ 16
鳥取県	1,537	1,512	1,502	1,473	1,465	1,458	△ 7
岡山県	4,188	4,145	4,141	4,142	4,157	4,133	△ 24
広島県	5,718	5,622	5,585	5,581	5,537	5,508	△ 29
山口県	3,375	3,329	3,361	3,351	3,291	3,273	△ 18

表21 本務教員1人当たりの生徒数の推移 (人)

区分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全国	14.6	14.5	14.5	14.4	14.4	14.2	△ 0.2
中国5県	13.3	13.3	13.3	13.2	13.3	13.2	△ 0.1
島根県	11.2	11.1	11.0	10.8	10.5	10.3	△ 0.2
鳥取県	12.3	12.1	12.1	11.9	11.8	11.5	△ 0.3
岡山県	13.7	13.6	13.7	13.6	13.7	13.7	0.0
広島県	14.6	14.8	14.9	14.8	14.9	14.9	△ 0.1
山口県	12.3	12.4	12.2	12.0	12.2	12.0	△ 0.1

④ 高等学校（全日制・定時制課程）

表22 学校数の推移 (校)

区分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全国	5,418	5,385	5,313	5,243	5,183	5,116	△ 67
中国5県	422	416	411	405	396	388	△ 8
島根県	51	52	53	51	49	50	1
鳥取県	31	31	31	31	31	31	0
岡山県	108	100	94	92	91	91	0
広島県	140	139	137	137	135	133	△ 2
山口県	92	94	96	94	90	83	△ 7

表23 生徒数の推移 (人)

区分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全国	3,605,242	3,494,513	3,406,561	3,367,489	3,347,311	3,368,693	21,382
中国5県	225,167	217,311	210,824	206,891	204,892	205,049	157
島根県	23,276	22,343	21,724	20,922	20,523	20,216	△ 307
鳥取県	19,169	18,665	18,012	17,698	17,181	17,172	△ 9
岡山県	59,841	57,783	56,113	55,315	54,655	54,833	178
広島県	81,775	79,363	76,978	75,850	75,600	76,032	432
山口県	41,106	39,157	37,997	37,106	36,933	36,796	△ 137

表24 1校当たりの生徒数の推移 (人)

区分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全国	665.4	648.9	641.2	642.3	645.8	658.5	12.6
中国5県	533.6	522.4	513.0	510.8	517.4	528.5	11.1
島根県	456.4	429.7	409.9	410.2	418.8	404.3	△ 14.5
鳥取県	618.4	602.1	581.0	570.9	554.2	553.9	△ 0.3
岡山県	554.1	577.8	596.9	601.3	600.6	602.6	2.0
広島県	584.1	571.0	561.9	553.6	560.0	571.7	11.7
山口県	446.8	416.6	395.8	394.7	410.4	443.3	33.0

表25 教員数(本務者)の推移 (人)

区 分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全 国	251,408	247,804	243,953	241,226	239,342	238,929	△ 413
中国5県	17,282	16,897	16,573	16,340	16,146	15,976	△ 170
島根県	2,000	1,956	1,925	1,866	1,839	1,831	△ 8
鳥取県	1,596	1,589	1,551	1,530	1,490	1,476	△ 14
岡山県	4,356	4,254	4,187	4,154	4,088	4,039	△ 49
広島県	6,016	5,876	5,737	5,658	5,627	5,547	△ 80
山口県	3,314	3,222	3,173	3,132	3,102	3,083	△ 19

表26 本務教員1人当たりの生徒数の推移 (人)

区 分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全 国	14.3	14.1	14.0	14.0	14.0	14.1	0.1
中国5県	13.0	12.9	12.7	12.7	12.7	12.8	0.1
島根県	11.6	11.4	11.3	11.2	11.2	11.0	△ 0.1
鳥取県	12.0	11.7	11.6	11.6	11.5	11.6	0.1
岡山県	13.7	13.6	13.4	13.3	13.4	13.6	0.2
広島県	13.6	13.5	13.4	13.4	13.4	13.7	0.3
山口県	12.4	12.2	12.0	11.8	11.9	11.9	0.0

⑤ 専修学校

表27 学校数の推移 (校)

区 分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全 国	3,439	3,441	3,435	3,401	3,348	3,311	△ 37
中国5県	231	225	227	226	226	227	1
島根県	21	20	19	19	20	20	0
鳥取県	23	22	24	24	23	23	0
岡山県	57	56	56	57	58	56	△ 2
広島県	91	87	87	86	85	86	1
山口県	39	40	41	40	40	42	2

表28 生徒数の推移 (人)

区 分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全 国	783,783	750,208	703,490	657,502	624,875	637,897	13,022
中国5県	36,710	35,718	33,908	31,494	30,061	30,725	664
島根県	2,479	2,444	2,442	2,300	2,221	2,302	81
鳥取県	2,037	1,966	1,979	1,925	1,840	1,912	72
岡山県	10,076	9,986	9,686	9,123	8,809	8,864	55
広島県	16,521	15,855	14,508	13,081	12,364	12,735	371
山口県	5,597	5,467	5,293	5,065	4,827	4,912	85

表29 教員数(本務者)の推移 (人)

区分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全国	41,776	42,171	42,103	41,602	40,922	40,416	△ 506
中国5県	2,364	2,406	2,418	2,334	2,240	2,265	25
島根県	196	194	202	195	191	191	0
鳥取県	167	168	193	184	179	180	1
岡山県	627	651	665	647	624	617	△ 7
広島県	995	978	937	903	870	876	6
山口県	379	415	421	405	376	401	25

⑥ 各種学校

表30 学校数の推移 (校)

区分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全国	1,830	1,729	1,654	1,585	1,533	1,466	△ 67
中国5県	138	137	132	125	121	144	23
島根県	9	9	9	9	9	30	21
鳥取県	18	17	14	14	14	14	0
岡山県	18	18	18	17	17	17	0
広島県	37	37	35	33	32	33	1
山口県	56	56	56	52	49	50	1

表31 生徒数の推移 (人)

区分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全国	163,667	149,934	147,261	137,269	134,981	129,985	△ 4,996
中国5県	11,244	10,311	9,666	8,234	8,059	7,857	△ 202
島根県	455	511	496	462	357	354	△ 3
鳥取県	1,858	1,751	1,864	1,357	1,335	1,254	△ 81
岡山県	1,716	1,601	1,148	1,088	1,104	960	△ 144
広島県	3,131	2,927	2,750	2,485	2,599	2,585	△ 14
山口県	4,084	3,521	3,408	2,842	2,664	2,704	40

表32 教員数(本務者)の推移 (人)

区分	平成17年度	18	19	20	21	22	前年度差
全国	11,045	10,401	10,228	9,873	9,655	9,290	△ 365
中国5県	1,264	1,228	1,173	1,122	1,075	1,076	1
島根県	73	71	65	69	50	71	21
鳥取県	395	397	384	372	367	361	△ 6
岡山県	169	140	126	125	125	125	0
広島県	187	172	174	161	160	156	△ 4
山口県	440	448	424	395	373	363	△ 10

(2) 卒業後の状況調査

① 中学校

表33 状況別卒業生数 (人)(%)

区分	卒業生 総数	高等学校等進学者		専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等入 学者 D	就職者 (A、B、C、 Dを除く)	その他 (左記以外の者、 不詳・死亡)	左記A、B、C、 Dのうち就職 している者 (再掲)
		A	うち通信 制課程を 除く	B	C				
全 国	1,227,736	1,203,618	1,182,222	2,902	1,345	694	4,979	14,198	403
中国5県	74,171	72,586	71,547	216	90	43	267	969	23
島根県	7,068	7,000	6,955	3	2	6	12	45	1
鳥取県	6,083	5,995	5,931	13	1	-	15	59	-
岡山県	19,215	18,794	18,508	10	3	23	78	307	5
広島県	28,110	27,451	26,925	151	65	9	123	311	15
山口県	13,695	13,346	13,228	39	19	5	39	247	2

つづき (人)(%)

区分	高等学校等進学率		就職率 (進学就職 者を含む)
	A	うち通信 制課程を 除く	
全 国	98.0	96.3	0.4
中国5県	97.9	96.5	0.4
島根県	99.0	98.4	0.2
鳥取県	98.6	97.5	0.2
岡山県	97.8	96.3	0.4
広島県	97.7	95.8	0.5
山口県	97.5	96.6	0.3

② 高等学校

表34 状況別卒業生数 (人)(%)

区分	卒業生 総数	大学等進学者		専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等入 学者 D	就職者 (A、B、C、 Dを除く)	一時的な 仕事に 就いた者	その他 (左記以外の者、 不詳・死亡)	左記A、B、C、 Dのうち就職 している者 (再掲)
		A	うち通信 教育部を 除く	B	C					
全 国	1,069,129	580,578	580,056	170,182	67,876	7,689	167,370	15,553	59,881	1,303
中国5県	65,268	34,921	34,907	10,450	4,347	574	11,778	722	2,476	164
島根県	6,697	3,335	3,331	1,347	219	106	1,334	22	334	1
鳥取県	5,487	2,467	2,464	1,000	577	72	1,133	87	151	3
岡山県	17,431	9,336	9,330	2,654	932	93	3,282	226	908	2
広島県	23,777	14,627	14,627	3,245	1,803	189	2,914	309	690	116
山口県	11,876	5,156	5,155	2,204	816	114	3,115	78	393	42

つづき (人)(%)

区分	大学等進学率		就職率 (進学就職 者を含む)
	A	うち通信 教育部を 除く	
全 国	54.3	54.3	15.8
中国5県	53.5	53.5	18.3
島根県	49.8	49.7	19.9
鳥取県	45.0	44.9	20.7
岡山県	53.6	53.5	18.8
広島県	61.5	61.5	12.7
山口県	43.4	43.4	26.6